

我が国における獣医師の需給見通し等について（意見）

私立獣医科大学協会

会長 政岡俊夫（'13/02/13）

我が国の獣医師需給状況は、諸外国と比較して一種独特のものがあり、獣医師数対人口割合のみでもって欧米先進国と比較して需給バランスを論じることは適当でなく、動物の飼育頭数、獣医療分野の分業化、公衆衛生・食品衛生分野における獣医師への期待と他学問領域からの参入など、総合的観点からの分析が必要と考えます。

また、次の諸観点から我が国の獣医師は、むしろ供給過剰となる可能性があります。

1. 獣医師数対動物数の割合について

我が国の獣医師数が多いか少ないかを評価する際は、対人口割合だけでなく、飼育動物数との割合を考慮すべきです。

動物数と診療獣医師数との割合を他の先進国と比較すると、小動物分野は欧州並みであります。産業動物においては獣医師数は過剰ぎみとなっております（表1）。

(表1) 諸外国における獣医師数と人口との比較

国	日本	英国	独国	仏国	米国	豪州
人口(100万人)	127.5	59.3	82.5	59.5	288.4	19.6
獣医師総数(人)	30,723	12,014	22,414	15,833	56,774	9,017
人口100万人当りの 獣医師数(人)	241	203	272	266	203	460
診療獣医師数(人)	14,032	9,830	10,568	13,525	47,264	6,398
公務員獣医師(人)	7,717	780	2,554	1,208	2,689	
研究員等(人)	1,781	761	2,543	1,100	5,527	
その他(人)	7,193	643	6,749	0	1,294	
各国の家畜の飼養頭数						
牛(千頭)	4,478	10,425	13,031	18,948	94,888	26,640
豚(千頭)	9,724	4,787	26,335	15,168	60,444	2,658
犬(百万頭)	9.9	6.7		8.0	57.6	3.1
猫(百万頭)	7.5	7.8		8.5	70.9	2.8
牛/診療獣医師(頭/人)	320	1,061	1,233	1,401	2,008	4,164
豚/診療獣医師(頭/人)	695	487	2,492	1,121	1,279	415
犬/診療獣医師(頭/人)	708	682		591	1,219	485
猫/診療獣医師(頭/人)	536	793		628	1,500	438

出所：OIE（獣医師数、家畜頭数）、国際連合（人口）、ユーロモニター（愛玩動物数）

2. 小動物臨床獣医師の今後の需給

近年は小動物獣医療に対して質の向上が求められています。また、獣医師に高い能力を要求するほど、その待遇にも高いものが求められます。(株)メディカルプラザ 西川芳彦氏によると、米国の小動物臨床領域における勤務獣医師の給与額は、我が国の2倍以上というデータがあります(同社ホームページ; <http://www.medical-plaza.net/>)。

仮に我が国も欧米並みに、小動物臨床獣医師の給与などで待遇改善が進めば、動物看護師など他の職種との分業化が進むことは必然です。また、そのことは獣医療の質の向上にも貢献し、分業化の流れは徐々に加速するし、現に我が国の獣医療分野では分業化が強く望まれております。

したがって、分業化が確立すれば小動物臨床分野に進む新卒獣医師に対して能力の向上は求められても、数の増加を求められることにはならないと考えます。

また、第9回の協力者会議において保険会社アニコムからデータからも、諸外国に活路を求めない限り、小動物臨床獣医師の需要は減少するというデータが示されております。最近のデータでは小動物の飼育頭数が減少傾向にあるとの報告もあります。

一方、諸外国に活路を求める事の可能性は、免許の相互承認など大きな障壁があり、実現までには困難を極めると思われますが、仮にこれが解決できたとすれば、諸外国からの獣医師の流入も起こりうることを考慮する必要があります。

3. 公務員獣医師の将来をどう捉えるか

我が国における獣医師の職域分布の大きな特徴であり、公務員は獣医師の主たる職域の一つでもあります。現在、この職域への就職者の地域偏在が課題となり、この課題解決の一つとして、待遇改善が唱えられ一部実施されておりますがまだ十分ではありません。

しかし、本協議会でのこれまでの議論においても、現状の情勢下ではこれ以上の待遇改善は無理ではないかとの意見も出ております。また、仮に公務員獣医師の大幅な待遇改善を行うことになれば、国や地方自治体における業務の相当部分が、獣医職以外の職種に移行させられることが予測されます。

現行の法律下においても、獣医師が担当して他の職種と入れ替えることが可能な公的業務は相当にあります。例えば獣医師しかできないと考えがちだと畜検査においても、精密検査部門のほとんどは、臨床検査技師など他の職種に置き換えることが可能です。さらに欧米のような食肉検査補助員制度が我が国にも導入されれば、地方における公衆衛生獣医師の需要は激減します。

また、食の安全・安心に関する国民のニーズに応えるために、獣医学部のみならず多くの学問領域で人材の育成が行われるようになってきております。京都大学の公衆衛生専門職大学院をはじめ東京大学でも大学院前期課程でこの分野を担う人材の育成に取り組んでおります。さらには学部教育では東洋大学の例(食環境科学部)のように、この4月に新たに開講いたすところもあります。これらの学問分野からも人材が供給されるようになると、獣医師はむしろ指導的立場に立つことが求められるようになり、公衆衛生分野において欧米並みのスーパーバイザー的な制度の確立が出来上がれば、公務員獣医師の需要の激減も予測されます。

4. 産業動物臨床分野における新卒獣医師不足はほぼ解消されている

近年のNOSAIの獣医師募集数は、平成12年頃に底を打ちその後増加しましたが、平成20年度をピークに再び減少に転じています(図1;『獣医師職員に関わる調査結果, H24年度, NOSAI 全国』から)。これに対し、この分野への就職を志望する新卒者は、獣医師募集数がピークを過ぎた後も増加し続けており(図2)、都道府県別にみても、志願者数が募集者数を下回るところはありません(上述全国NOSAI資料の表から;データは示さない)。

図1 農業共済団体の獣医師採用状況

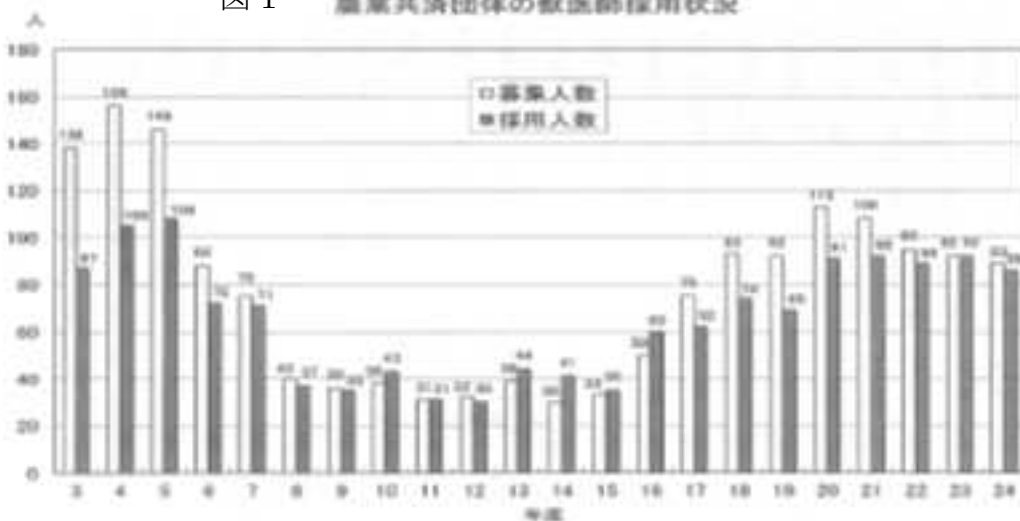
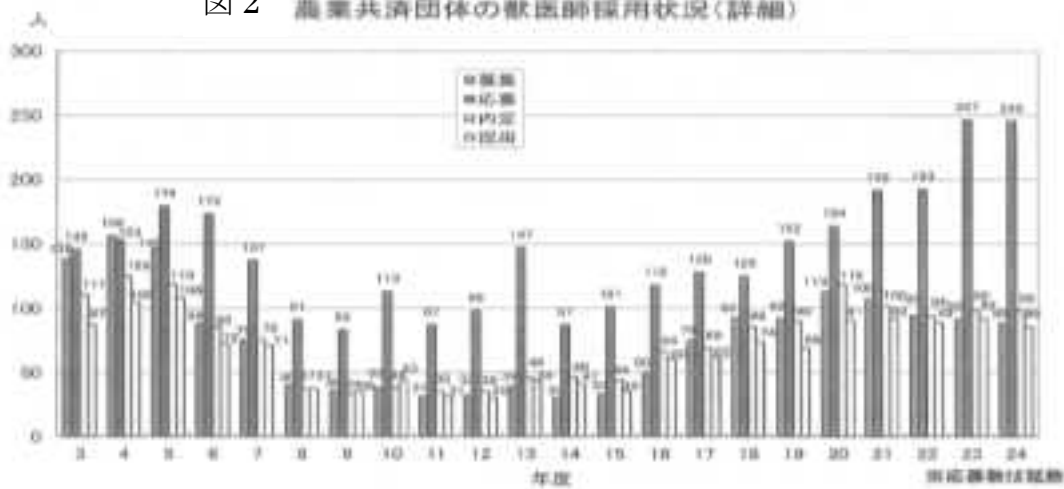


図2 農業共済団体の獣医師採用状況(詳細)



5. 協力者会議(第10回)で議論しておくべき項目に対する意見

・抑制方針の是非

抑制方針を続けることは、獣医師養成数が適正であることが前提となるし、また、抑制方針を外すことは、獣医師養成数が不足していることが前提となると考えます。

現在、我が国に於ける獣医師の職域において、獣医師の需要と供給のバランスが問題となっている領域は、その職種への理解・待遇が他に比べ劣っている領域における偏在

の問題であって、供給数の問題ではないと思っております。

産業動物においては、大規模化（多頭羽飼育）・企業化・施設の機械化・飼養管理技術のハイテク化によって、これまでの個体の治療を主体とする獣医療から予防・防疫・飼養衛生管理を主体とする群管理となり、特に養鶏・養豚の領域の獣医師の適正数は減少しつつあります。

また、人口減少、高齢者の増加、縮小経済は、都市部における伴侶動物飼育数の減少など、動物病院の淘汰の時代が到来することは容易に予想できます。

したがって問題は、「獣医師の適正配置が出来ない現状」であり、「獣医師数の不足」ではないと考えております。

・獣医師の分野間の偏在をどのように考えるか

議論は尽くされているが、根本的な対策が打ち出せないという問題があり、堂々巡りを繰り返している感があります。

偏在となった要因は複数存在するし、その要因に対する根本的な対策無しに、問題の解決は図れないと考えております。

問題点

- 1) 産業動物獣医師・公務員獣医師等の待遇改善（6年制対応が図られていない）と女性獣医師の労働環境の改善
- 2) 教育の南北問題（教育費・偏差値）
獣医学科への志願者の分布が都道府県の人口比に等しくなっている。
大都市圏に集中している。
- 3) 産業動物の飼育形態・産業構造の変化に伴う問題
企業化による多頭羽飼育及び産業動物獣医師の養成を怠り。
（家禽疾病の専門家の激減、豚病の専門家の減少）
- 4) 伴侶動物の社会的地位の獲得（家族の一員）に伴う小動物獣医療の高度化・都市圏集中化
- 5) 獣医師を目指す学生の意識の変化
食料生産（産業動物）から小動物臨床、野生動物保全など。

対応策

- 1) 入学した学生を教育し社会的使命感を涵養し、出口への誘導は非常に困難が伴います。受験生の入学動機は盲目的であり、職業選択を強制するのにも限界があります。したがって、分野別偏在を是正する為には、入り口である程度の方向性を付けるような対策が必要と考えております。例えば現在、医学部が導入している「地域枠」の獣医版入学者選抜を実施することの一案であると思っております。
- 2) 学費についても自治体等が出資する奨学金制度の充実が望まれます。
- 3) 地域枠については、次の項目で述べる定員管理の臨時定員として組み合わせることを提案したいと思います。
- 4) しかし、過去には給付奨学生として採用しながら、公務員採用試験で落とすというような事が行われた苦い経験が大学にはあることも忘れてもらっては困ります。

・ 獣医系学部・学科の定員増の是非について（別表参照）

16 大学新規卒業生数は、過去の国家試験受験者から推測して 6 年間の平均で 1051 名と捉えることができます。定員は 930 名でありこの数値は定員の 113%となります。また、国公立 11 大学では 105%、私立 5 大学では 118%となっており、実質的にはこれだけの数を社会に輩出しております。

この 1051 名の新卒者は国家試験で 946 名が合格しており、既卒者の合格者を合わせると、年間約 1000 名を越える獣医師の養成できているのが我が国の現状であります。

抑制方針の項で述べたように、我が国の獣医師数において偏在はあっても不足状況にはないと考えておりますが、教育の質保証を考慮して、現在の定員超過率の是非が議論の対象となると考えられます。その際に定員超過率の是正が行われた場合、既存の大学での若干の定員増があってもいいのではないかと考えております。

また、獣医師の偏在の解決策を前提に、地域枠を臨時定員増で解消することも併せて議論する必要があると思っております。

・ 獣医系学部・学科の地域偏在

地域偏在という認識は間違っており、入学者の出身地が都市圏に偏っているというのが正しいと考えます。地方出身者が獣医学科に合格・入学出来ない原因は、学力と学費の問題であって、私立のある地方の例を見ても、その地区出身者の入学は毎年 1-2 名で 1%にも満たないし、周辺の県からの入学者も極めて少ないのが実情です。その地域に作ればその地域の入学者が増加するという現象は生じにくいと思われる。

また、地域偏在のもう一つの論点は、大学の地域獣医療への貢献に背景にあると考えます。この発想の根源は 1 県 1 医学部であると思っておりますが、一方、司法試験改革の際に 1 県 1 法学部という発想は無かったのではないかと考えております。

また一方、地域偏在を心配する根底には分野間の偏在があると推察しておりますが、この解決については前述の方策で解決できるものと考えております。

6. まとめ

我が国の社会全体における獣医師の需要は、今後徐々に減少する可能性の方が高いと考える。

したがって、獣医師の待遇を改善しかつ質の高い獣医業務を提供するためには、獣医師の供給を増やすべきではなく、教育の質の改善・充実に努め、今後、徐々に減少が考えられる現在の職域をできる限り維持する必要がある。

また、併せて獣医師の新たな職域、活躍の場の拡大に取り組む必要がある。

国立私立大学獣医学科入学定員 (別表-1)

	大学					定員管理に関する考え方		
	大学名	学部名	学科名等	入学定員	専任教員数	第63回国試 (新卒受験者数)	× 1.2	× 1.1 (医学部同等)
国立	北海道	獣医	獣医	40	46	44	48	44
	帯広畜産	畜産	獣医	40	40	44	48	44
	岩手	農	獣医	30	31	33	36	33
	東京	農	獣医学	30	40	35	36	33
	東京農工	農	獣医	35	29	37	42	38
	岐阜	応用生物 科学	獣医学	30	31	34	36	33
	鳥取	農	獣医	35	32	42	42	38
	山口	農	獣医	30	27	31	36	33
	宮崎	農	獣医	30	26	35	36	33
	鹿児島	農	獣医	30	26	29	36	33
	小計				330	328	364	396
公立	大阪府立	生命環境 科学	獣医	40	53	42	48	44
私立	酪農学園	獣医	獣医	120	54	141	144	132
	北里	獣医	獣医	120	53	145	144	132
	日本獣医 生命科学	獣医	獣医	80	60	91	96	88
	日本	生物 資源科	獣医	120	41	137	144	132
	麻布	獣医	獣医	120	54	144	144	132
	小計				560	262	658	672
合計(16大学)				930	643	1064	1116	1023

(注) 専任教員数は、平成22年5月1日現在の数値。(文部科学省調べ)

別表－ 2

私立 5 大学の毎年の卒業生実数（国家試験受験者数から）

大学	定員	2011	2010	2009	2008	2007	2006	平均	充足率
酪学大	120	141	131	139	137	131	143	137	114%
北里大	120	145	148	137	149	134	148	144	120%
日獣大	80	91	95	87	89	103	99	94	118%
日大	120	137	141	134	130	146	136	137	114%
麻布大	120	144	164	153	141	158	143	151	125%
合計	560	658	679	650	646	672	669	662	118%

国公立大学の毎年の卒業生実数（国家試験受験者数から）

大学	定員	2011	2010	2009	2008	2007	2006	平均	充足率
北大	40	44	42	42	41	46	35	42	104%
帯広	40	44	39	40	41	45	39	41	103%
岩手	30	33	32	35	33	33	37	34	113%
東大	30	35	33	26	30	30	30	31	102%
農工大	35	37	42	38	31	32	41	37	105%
岐阜大	30	34	31	32	30	30	28	31	103%
鳥取大	35	42	35	35	37	38	32	37	104%
山口大	30	31	34	29	32	31	29	31	103%
宮崎大	30	35	26	33	32	31	28	31	103%
鹿児島大	30	29	34	35	33	35	26	32	107%
大阪府大	40	42	45	45	43	43	43	44	109%
合計	370	406	393	390	383	394	368	389	105%